

令和3年度下半期の予算執行状況についてお知らせします

歳入	収入済額 収入率(対予算比)	100億3,304万円 85.6%	(令和4年3月31日現在)	
区分	A 現計予算額	B 前年度からの繰越予算額	C 収入済額	C/(A+B) 収入率
町 税	29億7,524万円	0万円	30億 26万円	100.8%
地方譲与税等	6億4,490万円	0万円	6億5,380万円	101.4%
地方特例交付金	3,197万円	0万円	7,771万円	243.1%
地方交付税	25億8,957万円	0万円	26億2,153万円	101.2%
分担金及び負担金	5,794万円	0万円	5,084万円	87.7%
使用料及び手数料	5,018万円	0万円	4,364万円	87.0%
国庫支出金	21億2,209万円	1億4,787万円	18億5,735万円	81.8%
県支出金	6億7,583万円	1,380万円	3億8,597万円	56.0%
繰入金	1億8,860万円	0万円	1億8,020万円	95.5%
諸収入	2億9,955万円	0万円	2億5,006万円	83.5%
町債	12億7,732万円	1億3,890万円	4億1,132万円	29.0%
その他	4億5,034万円	5,060万円	5億 36万円	99.9%
歳入合計	113億6,353万円	3億5,117万円	100億3,304万円	85.6%

地方譲与税等欄は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計
その他欄は、財産収入、寄付金、繰越金の合計

歳出	支出済額 執行率(対予算比)	94億3,524万円 80.5%		
区分	A 現計予算額	B 前年度からの繰越予算額	C 支出済額	C/(A+B) 執行率
議会費	9,547万円	0万円	9,336万円	97.8%
総務費	12億1,786万円	1,860万円	9億8,783万円	79.9%
民生費	37億5,512万円	40万円	32億1,350万円	85.6%
衛生費	8億5,504万円	1,535万円	7億1,689万円	82.4%
労働費	178万円	0万円	168万円	94.3%
農林水産業費	2億3,049万円	1,568万円	1億6,370万円	66.5%
商工費	1億8,209万円	0万円	1億6,793万円	92.2%
土木費	10億7,766万円	5,000万円	7億6,780万円	68.1%
消防費	4億5,207万円	0万円	4億3,526万円	96.3%
教育費	20億8,935万円	2億5,114万円	15億 403万円	64.3%
災害復旧費	806万円	0万円	77万円	9.6%
公債費	9億2,806万円	0万円	9億2,269万円	99.4%
その他	4億7,048万円	0万円	4億5,980万円	97.7%
歳出合計	113億6,353万円	3億5,117万円	94億3,524万円	80.5%

その他欄は、諸支出金、予備費の合計

特別会計		基金の状況	
会計名	区分	現計予算額	前年度からの繰越予算額
土地取得造成事業特別会計	歳入	841万円	0万円
	歳出		1万円
国民健康保険事業特別会計	歳入	19億1,803万円	0万円
	歳出		17億6,406万円
後期高齢者医療事業特別会計	歳入	2億1,117万円	0万円
	歳出		1億9,723万円
介護保険事業特別会計	歳入	15億5,579万円	57万円
	歳出		13億9,945万円

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
一般会計	46億3,698万円	2億7,960万円	49億1,658万円
国民健康保険事業特別会計	1億7,575万円	2,400万円	1億9,975万円
介護保険事業特別会計	5,020万円	965万円	5,985万円
土地開発基金(現金)	2億8,382万円	0万円	2億8,382万円
合計	51億4,675万円	3億1,325万円	54億6,000万円

問 経営戦略課(愛知川庁舎) ☎0749-42-7680

人推協だより

ほっと・あい 第194号

愛荘町人権教育推進協議会

問(事務局)教育委員会生涯学習課内(秦荘庁舎)
☎0749-37-8055 FAX0749-37-4192

7月は「企業内公正採用・人権啓発推進月間」 スローガン「いのちいきいき輝く職場」

滋賀県および愛荘町は、同和問題をはじめとする様々な人権課題についての研修の実施や、企業の公正な採用選考システムの確立を促すため「企業内人権啓発事業」を進めています。

7月は「企業内公正採用・人権啓発推進月間」です。差別のない明るい職場づくりがより一層充実・強化されるよう「いのちいきいき輝く職場」をスローガンに、町と商工会の職員で構成する事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が町内事業所を訪問し啓発を行っています。

また、7月初めには推進月間の一環として、JR稲枝駅で企業代表者と県・町の職員が街頭啓発を行い、駅利用者等に啓発資料を手渡して就職差別の早期解消を広く呼びかけます。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から部会活動の内容を変更する場合があります。



【企業・事業所部会の活動(予定)】

- ・6月 新任社員研修会
 - ・7月 「企業内公正採用・人権啓発推進月間」に伴う啓発活動
 - ・9月 「同和問題啓発強調月間」に伴う啓発活動
 - ・10月 事業主および担当者研修会
- ※その他、各事業所で講師派遣や研修DVD等による研修を開催

企業内公正採用・人権啓発窓口担当者の設置をお願いします

企業・事業所が同和問題をはじめとする様々な人権問題についての正しい理解と認識のもとに、計画的、継続的な研修を積極的に行うとともに、就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るために、従業員が10人以上の企業・事業所に担当者(事業所内公正採用選考・人権啓発担当者)の設置をお願いしています。

担当者の主な役割は次の4点です。

- ① 公正な採用選考システムの確立
- ② 関係行政機関との連携と事業所内での人権研修推進
- ③ 就職困難者に係る必要な施策の樹立および推進
- ④ その他人権尊重の視点を基にした活動の推進

新たに担当者を設置いただける事業所様は商工観光課までご連絡をお願いします。

問 商工観光課(秦荘庁舎) ☎0749-37-8057

一般会計 一人あたりにいくら使われたでしょう 町民一人あたりに使ったお金 41万9,178円 (一世帯あたり 107万1,055円)

総務費 46,134円 (117,879円)	民生費 150,079円 (383,472円)	衛生費 33,481円 (85,547円)	農林水産業費 7,645円 (19,535円)	商工費 7,843円 (20,040円)	土木費 35,858円 (91,623円)
消防費 20,328円 (51,941円)	教育費 70,242円 (179,478円)	議会費 4,360円 (11,141円)	公債費 43,092円 (110,106円)	災害復旧費 36円 (92円)	労働費 78円 (200円)

人口21,412人 8,380世帯(R4.3.31) 行政区別人口世帯数集計表より(住民課)

(注1)町の予算執行は、翌年の4~5月を出納整理期間とし、5月末日をもって出納閉鎖としています。よって5月末日までは収入・支出が発生するため、3月末日が最終決算とはなりません。
(注2)下水道事業会計は公営企業会計であり、3月末日で決算となります。現在、調整中であるため、掲載しておりません。